

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1038 (37-1) 2022年10月13日

2022年末闘争

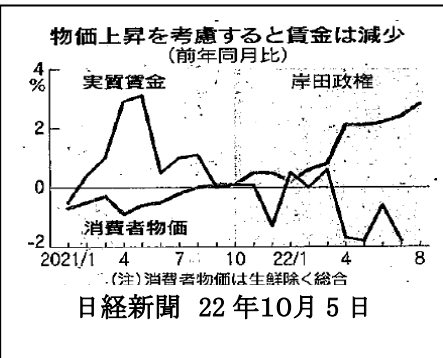
賃金低下・物価高騰で生活さらに厳しく 一時金・賃金底上げで生活を取り戻そう

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国のゼロコロナ政策などの中で、インフレが加速し、各国では物価抑制政策として金利引き上げを進めています。各国の労働者は、物価高騰の中で賃金の引き上げや人員増など求め、集会やストライキなど行い賃金引き上げを勝ち取っています。また、各国政府も、物価高騰に対して国民や労働者の生活を支援するために消費税の引き下げや賃金引き上げなども行っています。こうした中で闘われる22年末闘争では、生活を取り戻す一時金・賃金の底上げ、復便・増便が進められている中で作業に見合った人員増など取り組みが重要です。

生活関連の値上げで年8万円負担増 実質賃金低下で国民生活は逼迫

ロシアによるウクライナ侵攻の状況や中国のコロナゼロ政策による貿易悪化などの中で、原材料が高騰し、円安が進み、物価が高騰し8月の消費者物価は2.8%上昇しています。また、食品だけでも6500品目の値上げが見込まれ、一世帯当たり年間8万円の支出増と試算され、国民生活に重くのしかかってきおり、安心して生活ができるよう物価対策が必要です。

一方、労働者賃金は、22年の最低賃金改定がおこなわれ、10月から全国平均で時給31円増加の961円となりましたが、7月の現金給与総額は前年同月比1.8%増の37万7809円となりましたが、実質賃金は物価上昇が上回ったことにより1.3%減と4ヵ月連続となっています。



円安・インフレ・物価高騰の中で 求められる国民生活重視の施策

円安・インフレ・物価高騰が続く中で、岸田首相は「信頼と共感」を強調していますが、政府の23年度概算要求では、防衛費が過去最大の5.6兆円に増額するとしています。一方で、75歳以上の医療負担を1割から2割へと負担増などを強いています。また、世論の反対を押し切り安倍元総理の国葬を実施し、旧統一教会と自民党の癒着が明らかとなり、内閣の支持率は50%を下回り不支持が増加しています。岸田首相は、臨時国会での所信表明では、賃上げ2%を強調し、「物価上昇に負けない持続的な賃上げが重要だ」と述べています。

いま求められているのは、物価高騰の中で、国民生活重視の予算配分と消費税率引き下げや医療保障の改善と充実、最賃制度におけるさらなる引き上げ、コロナ対策です。

諸外国では、労働者・国民の闘いで 賃金引上げと制度改善進む

米国・欧州・アジア・諸外国の労働者や国民は、物価高騰の中で賃金引上げや制度の改善を求め闘い、賃上げや制度改善を勝ち取っています。また、欧米など各国政府もインフレ・物価高に対して国民生活や学生への負担軽減策などを行っています。

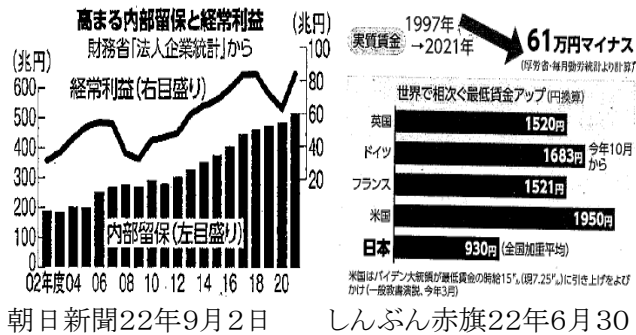
種類	企業	値上げ幅
飲料	清涼飲料水(ダイドードリンコ、コカ・コーラボトラーズジャパン、伊藤園など)	4~25%
	ビールなど(キリンビール、アサヒビールなど)	2~17%
	ハムソーセージなど(日本ハム、伊藤ハム、丸大食品など)	2~34%
食品	ボンカレーなど(大塚食品)	1.2~19.4%
	ほんだし、コンソメなど(味の素)	約2~12%
	たれ、みりん(キッコーマン食品)	約4~11%
	マヨネーズなど(キユーピーなど)	約2~20%
外食	ハンバーガー(マクドナルド)	130円→150円(9月30日~)
	回転すし(くら寿司)	110円→115円~
	牛丼(吉野家)	並盛り(店内) 426円→448円

東京新聞22年10月1日

- ・米国貨物鉄道会社と3つの労働組合が24%の賃上げ獲得。
- ・ルフトハンザ航空の地上職員は人員不足・物価高騰に対して9.5%の賃上げを求めストライキなどを行う中で月額一律200ユーロ(2万7300円)、23年から2.5%の賃金引き上げを獲得。
- ・英国郵便労働者は賃上げでストライキ実施し、4月に2%の賃上げ、さらに労働慣行の変更と引き換えに3.5%の手当増額で5.5%を提案。
- ・英国最大のコンテナ港で賃上げを求めてスト、会社は7%の賃上げと500ポンド(約8万円)の一時金回答。
- ・英国の港湾労働者が賃上げを求めてストライキを実施しインフレ10%を超える下で会社は8.3%の賃上げを回答。など

企業の内部留保500兆円越え 労働分配率の上げを

企業の2021年度の内部留保は、前年比6.6%増の500兆円を超え、22年4月～6月期の経常利益は前年同期比17.6%増の28兆3181億円となっています。一方で、人権費の21年度の伸びは、5.47%増で10年前からほぼ横ばいとなっており、実質賃金は7月まで4ヵ月連続マイナスとなっています。企業は、利益を労働分配率アップにつなげていくことが社会的役割です。



日本航空の第1四半期(4月～6月)は、売上高2668億円、所得税前利益(EBIT)▲275億円、純利益▲195億円となり売上収支・EBITは改善しています。また、2023年3月期の通期連結業績予想は、450億円の最終黒字を見込んでおり、「不退転の決意で今期の黒字化を達成したい」と、3期ぶりの通期黒字化へとしています。また、23年3月期末での復配を目指すとしています。一方で、日本航空は2025年度までに、従業員約3000人を格安航空会社(LCC)やマイル事業などの成長分野に人員配置転換を行うとしています。

日本政府入国制限撤廃

復便・増便の中で人員体制が必要

10月11日から入国制限が撤廃(一日の入国上限を5万人としていましたが、入国制限を撤廃し、短期ビザの取得免除や添乗員なしの個人旅行)され、また、「Go To Travel」に代わって全国旅行支援が始まり諸外国からの旅客や国内旅客が増加しており、外航・内航各社では、復便や増便計画を進めています。

こうした状況下の中で、増便に見合った人員不足の解消対策や新型コロナウイルス感染防止の対策を継続していくことが求められています。

世界の旅客動向は回復へ向かう

人員体制強化必要

国際航空運送協会(IATA)がまとめた今年7月の世界の航空旅客需要は引き続き好調に回復が進んでいると評価しています。航空旅客需要を表すRPKは対前年同月比58.8%増加し、新型コロナパンデミック発生前の2019年実績の74.6%(25.4%減)にまで回復したとしています。

今夏、急激な需要の回復が見られる一方で、人手不足により運航便に混乱が生じており、大量の欠航便が発生するなど、欧州の空は混乱が発生しています。英ロンドンのヒースロー空港ではここ数週間、人員不足が原因でバゲージの取り扱いなどサービスに支障をきたし欠航などのトラブルが続く事態が発生しています。

全日空・日本航空は業績回復

全日空は黒字、日航は大幅収支改善

全日空の第1四半期(4月～6月)は、国際線・国内線ともに増加し、売上高は3504億1900万円、経常利益43億8200万円、純利益10億200万円となりました。

また、2023年3月期の通期業績予想は、売上高が2022年3月期比62.7%増の1兆6600億円、営業損益500億円の黒字、経常損益300億円の黒字、純損益210億円の黒字へと2020年3月期以来3期ぶりの通期黒字を見込んでいます。

こうした中で、社員の生活に対する不安を払拭するためとして10月5日に全日空・関連グループに対して、冬の一時金2.0ヵ月+業績連動1.0ヵ月(MAX)の提案を行っています。

職場は人員不足で稼働強化

増便計画には人員増は待ったなし

外航をはじめ国内各社では、新型コロナ感染拡大の中で減便や運航停止などを行い、収支悪化を理由にこれまでコスト削減策として人員削減や賃金引き下げなどを行ってきましたが、政府の入国者規制撤廃により、航空各社では復便・増便を進めています。しかし、航空に働く現場では人員不足の中で稼働強化となっています。

客乗職では、人員不足の中で忌引き休暇や有給休暇も取れない状況となっており、乗務時間も80～90時間となっています。また、グラハンの職場では、低賃金、労働強化の中で退職者が後を絶たず、この2年間で900名以上の従業員が退職しているグラハン会社もあります。こうした職場状況の下で事故・トラブルも常態化しています。

安全運航を守り、働きがいのある職場を取り戻すためにも、各社の増便計画に対して、安全作業を行える適正な人員増や切り下げられた賃金の回復などが必要であり、待ったなしといえます。

年末闘争の航空連の取り組み

- 10月21日 航空連・学習会「客室乗務員のストレスと、その対処についての調査研究報告」
(18:00～19:30 Zoom+フェニックスビル)
- 11月1日 22年末「統一回答指定日」
5日 航空連「37-1 代表者会議」
(13:00～16:30 Zoom+フェニックスビル)
- 5日 航空連・学習会「経営分析」(16:30～ Zoom)
- 10日 羽田空港スタンディング
(12:00～13:00 羽田空港第1・2ターミナル)
- 18日 22年末「山場」

	全日空 (対前年同期比)		日本航空 (対前年同期比)	
	22年第1四半期	21年第1四半期	22年第1四半期	21年第1四半期
売上高	3504億円 (+1515億円)	1989億円	2688億円 (+1358億円)	1330億円
経常損益	43億円 (+681億円)	▲637億円	275億円 (+551億円)	▲826億円
純損益	10億円 (+521億円)	▲511億円	195億円 (+383億円)	▲579億円